

平成 28 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

目 次

事業報告書

事業概要	1
評議員会に関する事項	6
1 評議員会の開催状況	6
2 評議員名簿	6
理事会に関する事項	7
1 理事会の開催状況	7
2 役員名簿	8
配分金等に関する事項	9

決算書

貸借対照表	10
正味財産増減計算書	11
財産目録	13
財務諸表に対する注記	14
付属明細書	15

監査報告書

監査報告書	16
-------	----

事業報告書

平成28年4月1日

）

平成29年3月31日

事業概要

平成29年1月に政府が発表した景気動向は、「緩やかな回復基調にある」と分析していますが、当事業団における状況は、依然として厳しいものがあります。

契約金額は、平成27年度は前年度より上回りましたが、28年度は6億254万余円となり、前年度より2,869万余円の減、率にして4.5%のマイナスとなりました。主な原因としましては、公共事業の契約終了や契約金額の削減により1,739万余円の減、労働者派遣事業への移行により10件471万余円の減、適正就業の推進により、請負には適さない自動車運転業務の契約終了により3件243万余円となっております。しかしながら、受注件数は、平成28年度は、6,205件と前年度と比べ144件増加しております。このことは、小口の受注が増え、大口受注が減少していることを示しております。増加した職種としては、除草、屋外作業、梱包作業等です。

会員の登録状況では、平成28年度末の会員数は、目標を1,800人と掲げていましたが、1,681人となり減少が続いています。入会者数は、定年年齢の引き上げや雇用延長が行われており、会員募集のために宣伝広告をいたしました。166人と伸び悩み、退会者数は、本人の病気・加齢・就業機会がなかったなどの理由により182人となり、前年度と比べ16人減少しております。月平均就業実人員では、873人で、前年度に比べ28人減少し、就業延人員は、13万2,610人で、前年度と比べ7,733人減少しています。

また、財源の確保と会員拡大、適正就業を図るため、平成27年度より始まった国庫補助金の高齢者活用・現役世代サポート事業を活用し、地域情報紙への広告、駅前商業施設での巨大懸垂幕の掲出、事業団所有車にマグネット広告など積極的なPRに努めました。

平成28年度は、第3次中期計画の最終年度で、計画期間5年間の結果を踏まえ、今後5年間にやるべき会員拡大と適正就業などの取り組むべき課題を第4次中期計画（平成29年度～平成33年度）として策定しました。

さらに、公益財団法人としてコンプライアンスが求められていることから、より一層健全な運営に努めました。

今後とも、高齢者への生きがいの提供又、地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員、役職員が一丸となって事業の展開を図ってまいります。

1 会員の増強、組織の充実

○会員の状況

正会員

(単位：人)

	H28.3.31	入会者数	退会者数	増減	H29.3.31
男	1,230	121	136	△15	1,215
女	467	45	46	△1	466
計	1,697	166	182	△16	1,681

特別会員（ゴールド会員）

（単位：人）

	H28.3.31	入会者数	退会者数	増減	H29.3.31
男	35	11	4	7	42
女	12	1	0	1	13
計	47	12	4	8	55

○地区班を通じて会員に人材確保を目的とした会員加入促進運動を実施しました。

○会員数は減少しましたが、粗入会率については、全国シルバー人材センター事業協会の目指す2%となっております。女性会員の割合は、中期計画の目標の28%に対して、27.7%でしたが、前年度と比べ0.2ポイント上昇しています。

○円滑な事業運営とサービスの質の向上のため、接遇研修や技能講習会を実施しました。

（新規就業会員研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
9/10	新規就業会員接遇研修	24名	初めて就業した会員を対象に外部講師及び事務局職員による接遇や会員の心構え、就業上の注意事項、留意点などについて
1/24		64名	

（意識・技能向上研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
7/19、9/27	サポート班定例会議	延 37名	サポート班会員を対象に開催 ・介護予防事業、軽作業代行、高齢者通院介助の状況 ・就業上の注意点 ・意見交換会
7/20、2/20	公民館管理会員連絡会議 (はむハム会)	延 35名	公民館管理従事会員の代表者を対象に開催 ・公民館管理での就業時間の実態調査、情報交換等
9/1、3/15	植木班長会議	延 50名	植木班長・副班長を対象に定例会議を開催 ・班編成、発注者からのクレーム、事故報告、安全対策、破碎ごみの処理基準等について
9/2、3/28	植木新班長・副班長研修	延 8名	植木新班長・新副班長を対象に研修会を開催 ・班長の心がまえ、クレーム対応並びに再発防止
11/15、17 11/30、12/1	訪問介護予防研修	延 71名	サポート班会員を対象に開催 ・市職員を講師に制度説明 ・ヘルパーの心がまえ ・調理実習

1/18	感震ブレーカー取付研修会	13名	サポート班男性会員対象に開催 ・市災害対策課が感震ブレーカーを配布し、取り付けられない高齢者宅等に取り付けるための研修
2/15	除草班班長会議	8名	除草班長を対象に定例会議を開催 ・配分金改定、見積もりの仕方、ゴミ運搬の徹底、安全対策、情報交換等
2/27	安全管理講習会	215名	就業会員を対象に開催 ・警察署員による「高齢者の交通安全」について ・会員による「元気に長く働くための秘訣」について

○地区班員からの要望や意見の協議、事業団の方針、情報等を地区班員へ周知することなどを目的とした「地区班長連絡会議」を開催しました。

会議開催数：3回

○地区班の活動を支援するため、活動交付金を交付しました。

19地区：585,000円

○地区班代表の3名のブロック長を会員理事とし、会員による主体性・自発性を活かした組織運営を行いました。

○女性会員増強のために、洋服などのリフォームと小物作りをする「リフォーム手作り工房『縫』(ぬい)」により、事業団まつり、公民館まつり等での販売などを行いました。

手作り品の作製と販売			服のリフォーム		
販売数(個)	延人員(人)	金額(円)	件数(件)	延人員(人)	金額(円)
787	516	412,440	89	131	392,479

2 就業機会の拡大

○事業団の仕事の内容や請負金額などがわかる就業開拓用チラシを、会員等が就業先や就業先の近隣家庭へ配付する「一人一件PR運動」を実施しました。

○IT班が公共施設にポスターを掲示するなど、自主的に無料パソコン相談室を企画、実施し、受注に繋がりました。

○特殊技能を持たれた方々の活躍の場となっている「寺子屋事業」を展開しています。

内容	延人員(人)	配分金(円)	契約金額(円)
継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,588	7,547,382	8,604,163
単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	112	257,477	297,496

○会報「いきがい広場」にて、就業相談会の参加募集を行い、個別相談によりミスマッチを解消し、未就業会員の就業に繋がりました。

実施日	面談者数(人)
1回目 7/14、15 (事務所)	29
2回目 11/21 (事務所)、22 (旭北公民館)	28

○事業所等からの発注で請負・委任になじまないものは、労働者派遣事業で対応し、適正就業の推進と就業の場の拡大を図りました。

年度	派遣件数(件)	年間就業会員数(人)	契約金額(千円)
27	16	38	19,691
28	42	92	31,758

○平成28年より開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービスAを展開してまいりました。

受注件数(件)	就業延人員(人)	契約金額(円)
19	310	465,000

○公共事業の受注のために、平塚市福祉部長、高齢福祉課長を通じて、平塚市各課長あてに、生きがい事業団活用の依頼をいたしました。

3 行政との連携

- 理事長及び会員理事による市長面談を行い、事業団への支援要請をいたしました。
- 「介護予防・日常生活支援総合事業」を展開するため、会員向けに市高齢福祉課職員が講師による制度の仕組みや調理実習の研修会を行いました。
- 市災害対策課が感震ブレイカーを配布し、取り付けられない高齢者宅等に取り付けるために、災害対策課職員やメーカー担当者から研修を受け、一般家庭より55件受注しました。
- 平塚市の協力を得て、平成28年4月より、市役所本館1階多目的スペースで毎月第3火曜日に、「平塚市生きがい事業団出張所」を開設しました。

4 社会参加の促進

- 年度末で就業期間が終了する75歳以上の会員を対象に、ゴールド会員制度の説明会を開催しました。また、ゴールド会員の会合の場として事業団会議室を提供しました。
- 会員の主体的な社会貢献活動の支援として、ボランティア活動の推進をいたしました。

内容	従事者
七夕まつり市民ボランティア	ゴールド会員12人
介護施設での工作指導	地区班5人
地区公民館等での清掃、植木のせん定、除草	地区班2班、延13人
地区公民館等での障子の補修	地区班9人

5 情報の発信

- 会報「いきがい広場」の発行、ホームページ、新聞社等メディアへの情報提供、地区班による公民館まつりへの参加、生きがい事業団まつりなどを通じて市民へのPRに努めました。

事業	内容
会報「いきがい広場」の発行	5月、9月、1月の年3回発行しました。

メディアへの情報提供	「生きがい事業団まつり」の開催に関連し、広報ひらつか、タウンニュース社、湘南ケーブルネットワークによる取材、情報提供をしました。
	タウンニュース紙へ事業団の広告や寺子屋事業の参加者募集を掲載しました。
事業団まつり	事業団の PR を行い、新規会員の入会促進や仕事の新規開拓を行いました。6日間開催、累計来場者数 4,763 人、受注件数 22 件、公民館等へポスター掲示しました。
公民館まつり	23 館で地区班が参加しました。
商工会議所の会報への広告	「平塚商工だより」への宣伝広告
所有車へのマグネット広告	会員募集や仕事募集の宣伝広告
駅前商業施設壁面への巨大懸垂幕の掲出	会員募集
ホームページの更新	毎月更新し、家庭、事業所に PR をしました。
事業団パンフレット作成	新たに内容を変更して作成をしました。

6 健全な運営及び財政的自立

- 国庫補助金の運営費は、格付け A (A～C) ランクで 7,088 千円ですが、さらに、会員拡大や派遣事業推進のための高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費 7,412 千円を獲得し、市補助金も 14,500 千円と平成 27 年度と同額を維持することができました。
- 平塚市で導入している「職員人事評価システム」を取り入れ、プロパー職員の人材育成と能力開発の推進を図りました。

7 安全対策

- 安全就業実施計画に基づき、安全管理委員会を中心に事故分析や事故防止策を立案するとともに、安全管理委員による現場巡回視察での安全指導など会員の安全就業に努めました。
- 全会員に向けた会報「いきがい広場」で安全就業へのメッセージと題した記事を掲載し、安全就業の啓発をいたしました。また、安全管理委員会の議事抄録を配布して情報提供することにより、安全就業に努めました。

評議員会に関する事項

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 28.5.24	定時評議員会	第 1 号議案 第 2 号議案 報告	理事並びに監事の選任について 第 1 号- 1 から第 1 号- 1 2 まで 平成 2 7 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について 平成 2 8 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画及び予算の報告について

2 評議員名簿

氏名	就任日	退任日	備考
石原健次	平成 24 年 4 月 1 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
伊勢田洋次	平成 26 年 11 月 10 日	〃	
井上俊介	平成 28 年 5 月 10 日	〃	
梅原謙司	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
川井達郎	平成 25 年 4 月 26 日	平成 28 年 6 月 1 日	
小西健二郎	平成 28 年 5 月 10 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
近藤勉之	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年 5 月 10 日	
柴野隆一	平成 28 年 7 月 26 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常盤卓嗣	平成 28 年 7 月 26 日	〃	
中津川隆則	平成 28 年 5 月 10 日	〃	
中村俊也	平成 27 年 5 月 13 日	〃	
橋本築	平成 26 年 11 月 10 日	平成 28 年 5 月 10 日	
原澤正侑	平成 28 年 5 月 10 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
升水一義	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年 7 月 26 日	
柳田達男	平成 26 年 5 月 13 日	平成 28 年 5 月 10 日	
矢作幸一	平成 24 年 4 月 1 日	〃	

理事会に関する事項

1 理事会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 28.5.9	第 1 回定時 理事会	第 1 号議案 第 2 号議案 第 3 号議案 第 4 号議案 第 5 号議案 報告	平成 27 年度公益財団法人平塚市生きがい 事業団事業報告及び決算の承認について 評議員候補者の評議員選定委員会への推薦 について 評議員選定委員会委員の選任について 平成 28 年度定時評議員会の日時及び場所 並びに目的である事項について 平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい 事業団補正予算（第 1 号）について 平成 27 年度業務状況報告について
平成 28.5.24	第 1 回臨時 理事会	第 6 号議案 第 7 号議案 第 8 号議案	理事長の選任について 常務理事の選任について 安全管理委員の選任について
平成 28.9.15	第 2 回臨時 理事会	第 9 号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就 業規則の一部を改正する規則について
平成 28.11.28	第 3 回臨時 理事会	第 10 号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就 業規則の一部を改正する規則について
平成 29.2.20	第 4 回臨時 理事会	第 11 号議案	平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい 事業団補正予算（第 2 号）について
平成 29.3.15	第 2 回定時 理事会	第 12 号議案 第 13 号議案 第 14 号議案 第 15 号議案 第 16 号議案 第 17 号議案 報告	平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい 事業団補正予算（第 3 号）について 公益財団法人平塚市生きがい事業団第 4 次 中期計画について 平成 29 年度公益財団法人平塚市生きがい 事業団事業計画について 平成 28 年度公益財団法人平塚市生きがい 事業団予算について 平成 28 年度の資金調達及び設備投資の見 込みについて 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の 改正について 平成 28 年度業務状況報告について

2 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	成瀬正夫	平成 24 年 4 月 6 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常務理事	上村直健	平成 27 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	
理事	秋山幹雄	平成 28 年 5 月 24 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	浅尾光恵	〃	〃	
〃	飯島賀郎	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年 5 月 24 日	
〃	岩本勲	平成 26 年 5 月 27 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	岸 正人	平成 27 年 4 月 1 日	〃	
〃	栗田征治	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
〃	佐川達成	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年 5 月 24 日	
〃	佐々木昭雲	平成 28 年 5 月 24 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	相馬利夫	平成 26 年 5 月 27 日	〃	
〃	竹内恭子	平成 24 年 4 月 1 日	平成 28 年 5 月 24 日	
〃	直井信子	平成 26 年 5 月 27 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	二見政二	平成 26 年 5 月 27 日	平成 28 年 5 月 24 日	
監事	西海俊夫	平成 24 年 4 月 1 日	平成 30 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	橋本正秋	〃	〃	

配分金等に関する事項

(平成28年度)

月	会員数 (人)	就業実人 員 (人)	受注件数 (件)	就業延人 員 (人)	配分金額 (円)	契約金額 (円)	備考
4	1,698	860	813	10,199	40,060,175	44,650,566	
5	1,703	882	531	11,178	44,512,902	50,473,763	
6	1,707	890	629	12,312	48,802,093	56,054,157	
7	1,717	901	570	12,086	49,885,019	56,923,561	
8	1,710	826	436	10,254	39,251,148	44,331,200	
9	1,719	887	559	11,499	45,511,749	52,438,461	
10	1,723	884	653	12,378	49,655,728	57,264,021	
11	1,716	901	677	12,481	50,947,896	59,040,782	
12	1,713	890	463	11,153	44,203,438	49,359,831	
1	1,731	856	279	9,580	38,078,880	43,064,606	
2	1,746	845	346	9,471	37,613,895	42,759,891	
3	1,681	856	249	10,019	39,202,995	46,188,785	
計			6,205	132,610	527,725,918	602,549,624	

決 算 書

平成 28 年 4 月 1 日

）

平成 29 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	66,122	88,479	△ 22,357
当座預金	22,649,562	21,861,937	787,625
郵便振替口座	239,192	785,568	△ 546,376
普通預金	11,301,230	13,231,049	△ 1,929,819
未収金	52,291,446	52,083,774	207,672
立替金	27,288	0	27,288
前払金	32,000	32,000	0
流動資産合計	86,606,840	88,082,807	△ 1,475,967
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,030,590	21,684,280	3,346,310
減価償却引当資産	18,584,302	17,300,706	1,283,596
特定資産合計	43,614,892	38,984,986	4,629,906
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	5,655,098	6,121,691	△ 466,593
什器備品	685,025	1,021,790	△ 336,765
リース資産	0	1,136,520	△ 1,136,520
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	98,928	95,948	2,980
その他固定資産合計	6,619,019	8,555,917	△ 1,936,898
固定資産合計	52,233,911	49,540,903	2,693,008
資産合計	138,840,751	137,623,710	1,217,041
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,340,559	45,984,296	1,356,263
前受金	24,067	7,454	16,613
預り金	62,043	44,062	17,981
期末勤勉手当引当金	2,273,540	2,051,600	221,940
流動負債合計	49,700,209	48,087,412	1,612,797
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,030,590	21,684,280	3,346,310
リース負債	0	1,136,520	△ 1,136,520
固定負債合計	25,030,590	22,820,800	2,209,790
負債合計	74,730,799	70,908,212	3,822,587
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	62,109,952	64,715,498	△ 2,605,546
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(18,584,302)	(17,300,706)	(1,283,596)
正味財産合計	64,109,952	66,715,498	△ 2,605,546
負債及び正味財産合計	138,840,751	137,623,710	1,217,041

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	602,084,624	631,238,973	△ 29,154,349
受取配分金	527,415,918	554,791,446	△ 27,375,528
受取材料費等	33,548,830	33,206,827	342,003
受取事務費	41,119,876	43,240,700	△ 2,120,824
労働者派遣事業等受託収益	3,573,928	1,904,080	1,669,848
労働者派遣事業等受託収益	3,573,928	1,904,080	1,669,848
有料職業紹介事業受託収益	0	338,182	△ 338,182
有料職業紹介事業受託収益	0	338,182	△ 338,182
介護予防日常生活支援総合事業収益	465,000	0	465,000
介護予防保険報酬収益	418,500	0	418,500
介護予防利用者負担金収益	46,500	0	46,500
管理受託事業収益	1,003,872	1,003,872	0
技能センター維持管理業務受託収益	1,003,872	1,003,872	0
基本財産運用益	99	501	△ 402
基本財産受取利息	99	501	△ 402
受取会費	247,500	268,500	△ 21,000
正会員受取入会手続手数料	247,500	268,500	△ 21,000
受取補助金等	29,000,000	28,643,000	357,000
受取連合交付金	14,500,000	14,143,000	357,000
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	10,000	690,000	△ 680,000
受取寄附金	10,000	690,000	△ 680,000
特定資産運用益	5,842	8,881	△ 3,039
特定資産受取利息	5,842	8,881	△ 3,039
雑収益	17,940	14,302	3,638
受取利息	0	18	△ 18
雑収益	17,940	14,284	3,656
経常収益計	636,408,805	664,110,291	△ 27,701,486
(2) 経常費用			
事業費	631,800,795	655,733,656	△ 23,932,861
支払配分金	527,725,918	554,791,446	△ 27,065,528
支払材料費等	28,040,086	25,420,399	2,619,687
給料手当	26,069,149	23,356,958	2,712,191
期末勤勉手当引当金繰入額	2,132,705	1,913,000	219,705
臨時雇賃金	15,454,732	15,274,673	180,059
退職給付引当金繰入額	3,346,310	2,566,860	779,450
法定福利費	5,412,629	5,090,935	321,694
福利厚生費	279,645	254,096	25,549
会議費	31,819	39,846	△ 8,027
旅費交通費	53,120	64,360	△ 11,240
通信運搬費	2,669,204	2,461,072	208,132
減価償却費	3,941,284	3,670,378	270,906
什器備品費	32,378	500,819	△ 468,441
消耗品費	493,008	726,950	△ 233,942
修繕費	105,256	153,955	△ 48,699
印刷製本費	1,806,654	2,100,547	△ 293,893
光熱水料費	674,393	818,620	△ 144,227
賃借料	1,843,490	2,513,647	△ 670,157
保険料	3,704,170	3,699,640	4,530
諸謝金	613,000	1,800,933	△ 1,187,933
租税公課	2,942,600	3,123,700	△ 181,100
支払負担金	7,500	0	7,500
組織活動助成費	590,590	557,156	33,434
委託費	3,658,784	4,559,900	△ 901,116
教材費	40,179	2,510	37,669
支払手数料	87,222	77,544	9,678
貸倒損失	43,420	177,568	△ 134,148
補償金	0	0	0
雑費	1,550	16,144	△ 14,594

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	7,210,052	7,272,064	△ 62,012
役員報酬	3,658,000	3,410,021	247,979
期末勤勉手当引当金繰入額	140,835	138,600	2,235
法定福利費	580,342	521,785	58,557
福利厚生費	29,200	4,200	25,000
会議費	8,209	9,080	△ 871
役員等旅費交通費	5,732	8,378	△ 2,646
通信運搬費	106,754	93,830	12,924
減価償却費	186,942	420,273	△ 233,331
什器備品費	0	92,626	△ 92,626
消耗品費	150,739	199,369	△ 48,630
修繕費	34,560	15,644	18,916
印刷製本費	67,618	67,618	0
光熱水料費	168,599	204,653	△ 36,054
賃借料	251,364	255,257	△ 3,893
保険料	28,400	48,890	△ 20,490
諸謝金	30,000	15,000	15,000
租税公課	0	23,042	△ 23,042
支払負担金	248,500	248,500	0
委託費	1,494,852	1,471,920	22,932
支払手数料	4,406	8,378	△ 3,972
支払利息	0	0	0
雑費	15,000	15,000	0
経常費用計	639,010,847	663,005,720	△ 23,994,873
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,602,042	1,104,571	△ 3,706,613
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,602,042	1,104,571	△ 3,706,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	60,958	△ 60,958
車両運搬具売却益	0	60,958	△ 60,958
経常外収益計	0	60,958	△ 60,958
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	3,504	0	3,504
車両運搬具売却損	3,504	0	3,504
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	3,504	0	3,504
当期経常外増減額	△ 3,504	60,958	△ 64,462
当期一般正味財産増減額	△ 2,605,546	1,165,529	△ 3,771,075
一般正味財産期首残高	64,715,498	63,549,969	1,165,529
一般正味財産期末残高	62,109,952	64,715,498	△ 2,605,546
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	64,109,952	66,715,498	△ 2,605,546

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高	運転資金として	66,122
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	22,649,562
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	7,934,491
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	261,327
普通預金 湘南農業協同組合 八重咲支所	運転資金として	3,006,795
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	239,192
普通預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	98,617
未収金	平塚市他531件、派遣事務手数料	52,291,446
立替金	賠償保険立替分1件	27,288
前払金	次年度役員保険料	32,000
流動資産合計		86,606,840
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
基本財産合計		2,000,000
(2)特定資産		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	19,357,800
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,853,000
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	9,731,302
特定資産合計		43,614,892
(3)その他の固定資産		
車両運搬具 車両12台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	5,655,098
什器備品 紙折り機等2点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	316,152
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	368,873
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	0
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	98,928
出資金	平塚信用金庫	30,000
その他の固定資産合計		6,619,019
固定資産合計		52,233,911
資産合計		138,840,751
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金	3月度配分金支払857件、業者支払、人件費、消費税	47,340,559
前受金	次年度前受金2件	24,067
預り金	職員雇用保険料他	62,043
期末勤勉手当引当金	28年12月から29年3月まで4か月分	2,273,540
流動負債合計		49,700,209
2.固定負債		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	25,030,590
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		0
固定負債合計		25,030,590
負債合計		74,730,799
正味財産		64,109,952

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 12台 5,655,098円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等2点 316,152円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 98,928円	シルバー人材 センター運営事業
合計			6,070,178円	

財務諸表に対する注記

1. 適用する会計基準

財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

2. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期末勤勉手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

総額300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。

なお、減価償却についてはリース期間定額法による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,684,280	3,346,310	0	25,030,590
減価償却引当資産	17,300,706	2,991,772	1,708,176	18,584,302
小計	38,984,986	6,338,082	1,708,176	43,614,892
合計	40,984,986	6,338,082	1,708,176	45,614,892

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

47389211

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	25,030,590	0	0	25,030,590
減価償却引当資産	18,584,302	0	18,584,302	0
小計	43,614,892	0	18,584,302	25,030,590
合計	45,614,892	2,000,000	18,584,302	25,030,590

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,007,312	16,352,214	5,655,098
什器備品	2,917,047	2,232,022	685,025
リース資産	5,682,600	5,682,600	0
合計	30,606,959	24,266,836	6,340,123

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,500,000	14,500,000	0	—
運営補助金	市	0	14,500,000	14,500,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)


科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	21,684,280	3,346,310	0	25,030,590
小計	21,684,280	3,346,310	0	25,030,590
期末勤勉手当引当金	2,051,600	2,273,540	2,051,600	2,273,540
小計	2,051,600	2,273,540	2,051,600	2,273,540
合計	23,735,880	5,619,850	2,051,600	27,304,130


監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団
理事長 成瀬 正夫 様

平成29年5月8日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 橋本 正秋 

監事 西海 俊夫 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上